



櫻井 信夫 議員(15 ページ)

1. 道路・交通の整備促進について

八島 進 議員(16 ページ)

1. 市民サービスセンターについて
2. 市民病院について

藤井 定彦 議員(16 ページ)

1. 安全なまちづくりと環境衛生

横井 敏夫 議員(17 ページ)

1. あま市の学校教育、特区制度

柏原 功 議員(17 ページ)

1. 最低制限価格制度について

寺本 隆男 議員(18 ページ)

1. 地域弱者を考えた公共施設の適正配置

水谷 康治 議員(18 ページ)

1. 副市長の定数について

加藤 哲生 議員(12 ページ)

1. 医療費無料制度について

橋口 紀義 議員(12 ページ)

1. 学校施設整備と耐震化対策は
2. 市内中小企業の活性化については

松下 昭憲 議員(13 ページ)

1. 退職職員の再任用制度の活用について
2. 職員給与の格差是正はいつ行うのか

横井 正秀 議員(13 ページ)

1. 都市計画道路の整備について

石田 良雄 議員(14 ページ)

1. 財源を上げる対策は
2. 萱津用水の上部利用について

野中 幸夫 議員(14 ページ)

1. 命を守る簡易ベッドを
2. 保育園バス油代について

足立 詔子 議員(15 ページ)

1. 期日前宣誓書の事前配布を





医療費無料制度について



加藤 哲生 議員

問 自治体によっては、高校卒業まで医療費無料化を拡大しているが、市としてはどのように考えているか。県内市町村の9割超が中学卒業まで医療費無料化をしている。

市も制度の拡大に踏み切るべきと考えるが。
市民生活部長 中学校卒業までの通院費用無料化は医療費が増加し、財政に大きな影響を及ぼすと思われるので、拡大には慎重にならざるを得ない。高校卒業までの無料化も同じ理由で慎重にならざるを得ない。
問 中学校卒業までの無料化に要する費用は。
保険医療課長 一人当たり6千円ほど増える見込み

みで、医療費の支払いは9千万円ほど増える。
問 県が一部負担金の素案を出した。市では一部負担金制度を導入しているのか。
保険医療課長 県からは、市町村の同意なしに一部負担金の導入はしないとの説明があった。制度の見直しは、まだわからない状況である。
問 医療費無料化に対して、国庫負担金を削減するというペナルティーを

やめさせれば、十分財源はできる。行政や議会が住民の声をしっかり受け止めるべき。福祉施策の前進に対する市長の考えは。
市長 国レベルで同じ制度にすべきと考えており、市長会などを通じて国に要請している。地域格差のない施策を推進するため、県の動向も見極め、研究していく。

学校施設整備と耐震化対策は



橋口 紀義 議員

問 学校施設は、子どもの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすため、極めて重要だ。国の補正予算

を最大限活用し、25年度以降に計画している耐震化事業を可能な限り前倒して、実施すべきだと思

うが。
教育部長 国の緊急経済対策で、前倒して補正に上げた。交付金決定を受け、工事が可能である。
問 耐震点検はどの程度実施され、対策が必要な学校の実態はどれほどか。
教育部長 ガイドブック

に基づき6小学校、3中学校で実施。残りも25年度に点検し、逐次、工事を計画していく。
問 点検はどのような形でどこが実施したのか。
学校教育課長 専門的な知識を有する業者に委託した。

問 学校施設の老朽化の現状と対策については。
教育部長 下水道接続工事、エレベーター改修などを計画。老朽化が進んでいる箇所から順次、改

修工事を実施したい。

市内中小企業の活性化について

問 他の市町の中小企業の支援策には、独自事業を行って支援しているが、当市の取り組みは。
建設産業部長 商工会が行う事業に350万円の補助金を計上した。

問 地域振興券、商品券などの取り組みは。
産業振興課長 商工会

員や商店街が主体で企画する案件と考える。



耐震化対策の施された校舎



横井 正秀 議員

問 多くの道路が整備されている中、美和大治線は、小橋方地内の花正下田線より西側が整備されていないが、市の見解は。

建設産業部長 美和大治線の美和地区においては土地区画整理事業などに合わせて整備を進め、七宝地区においては遠島安松地内で一部用地買収を行い、25年度に道路改良工事を行う。小橋方地内は、道路のみの単独買収では、大部分の農地がいびつな形に残るため、他事業との調整を図りながら整備を進めたい。

問 美和大治線は、木田地内は整備されたが、篠田地内約110mが整備されていない。その間に約18軒の住宅があり、整備には相当な事業費が必要となるが、西側に道路計画を変更することに、費用が半額になると思うが、市の考えは。

建設産業部長 現時点での計画変更は困難と考えるが、具体的な整備手法の整備時期については地元住民とともに検討していききたい。

問 木田地域の整備を進めていく間、どのような考えを持っていったのか。

都市計画課長 基本的に美和町の時には土地改良区画整理事業で用地を確保してきた。18軒については、その手法で行えないので、現在は、都市マスタープランにおいて重点施策路線としている。安全、安心で快適に暮らせる活力あるまちづくりを、市民の理解を得ながら整備を進めていきたい。



未整備区間の残る美和大治線

都市計画道路の整備について

執務中の職員



退職職員の再任用制度の活用について



松下 昭憲 議員

問 合併時に、職員の再任用に関する条例が施行された。また、定年退職後の公的年金が支給されず、無収入になる期間が生じ得る、雇用と年金の接続が、課題となっている。

退職職員の再任用制度をどのように活用するか。

企画財政部長 定年退職等により退職した職員を、1年以内の任期を定めて採用することができる制度であるが、若年層の新規採用枠を確保する観点から、これまで任用実績はなかった。

問 市の所見は。

市長 今後、国の動向が大変重要になってくる。市としての考え方を、再任用制度を活用し、人材活用と円滑な組織運営を図っていききたい。

職員給与の格差は正はいつ行うのか。

問 合併協議において、職員給与については職員の処遇及び給与適正化の観点から調整し、統一を図るとされていたが、調整はいつ行うのか。

企画財政部長 合併前の旧3町の組織機構、職員の年齢構造の違いなどから、昇給状況が相違していた。条例、規則に基づき順次調整していく。



財源を上げる対策は



石田 良雄 議員

問 財源を確保するため企業誘致はどのように考えているか。
建設産業部長 農業政策、土地利用計画などを解決し、市全体の関係部署での誘致策を協議検討して

いきたい。
問 市の仕事を地元企業に優先して発注するなど配慮が必要だと思ふ。地元企業をどのように育成するのか。
総務部長 地元業者の受注機会確保のため、入札の業者選定は、地元業者を優先としている。
問 公共施設の屋上を太陽光や風力などの発電のために企業や個人に貸し出す考えは。
総務部長 他の自治体の

状況なども参考にし、今後の研究課題としたい。
問 あま市独自の企業誘致条例などを立ち上げ、企業にPRするのも手では。
市長 条例などが必要だと考え、研究している。今後は、どの企業とパイプを結ぶかを検討し、英断を下したい。

建設産業部長 せせらぎ水路を附帯とする散策道などを予定している。
問 今後整備の予定は。
建設産業部長 早ければ25年度の事業化を予定している。
問 整備後の利用体制は。
産業振興課長 潤い、憩いの空間として利用でき、さらに散歩道を整備するため、甚目寺南小学校の通路路として、安全が確保されると考えている。

菅津用水の上部利用について

問 菅津用水の上部を有効利用できないか。

命を守る簡易ベッドを



野中 幸夫 議員

問 災害から逃れ、避難所に行っても、雑魚寝状態となる。ミカン箱を敷き詰めたような、一人が寝られるくらいの簡易ベッドが開発されている。

問 市立保育園バス油代協力費として、一人月額2千円が父母負担となっている。やめるべきと考

保育園バス油代について

えるが。
総務部長 前向きに検討する。
福祉部長 運行経費の一部として、総額1253万円の一部としてお願いしている。

福祉部長 運行管理を業務委託しているのに、役所が油代を徴収するのはおかしい。徴収の内部規定(要綱)はあるのか。
子育て支援課長 バスの運行を、運輸局に届けているので違法ではない。合併の際、旧美和・七宝町で徴収していた。

問 内部規定もないのに料金を決めるのは許されない。
福祉部長 利用者との合意の下でいただいている。
問 油代を徴収する根拠がない。法治国家における自治体とは、言えない。
副市長 経費を負担していた、だく仕組みをそろえる。



保育園バス

きる範囲での経費の積算をしたい。

期日前投票の様子



期日前宣誓書の事前配布を



足立 詔子 議員

問 本年度より期日前投票所が統合され、本庁舎1カ所となった。全国的に宣誓書を事前に配布している自治体が増えている。

行財政改革および住民

サービスの向上を考慮すれば、事前に宣誓書を配布することが、望ましいと思われるが、以下の点について問う。

- ①平成24年12月16日執行衆議院選挙の期日前投票所の投票者の動向、および期日前投票所における混乱などはなかったか。
- ②近隣市町の導入状況について。
- ③本市の導入の考えは。

総務部長 ①投票者の動向については、期日前投票

者数が減少傾向に、当日有権者数が増加傾向になった。期日前投票所における混乱などはなかった。

- ②近隣の導入状況は、尾張18市では実施しているところが9市である。
- ③あま市選挙管理委員会として、住民サービスの向上を目指し、次回選挙から期日前投票宣誓書の事前配布を実施したいと考えている。

方式は、投票所入場券

の裏面に様式を印刷する方法で考えている。

※期日前投票宣誓書とは
投票日当日に投票所に行けないため、期日前投票を行う旨を記載する書類。

道路・交通の整備促進について

問 都市計画に沿った道路の整備進捗状況は。

建設産業部長 あま市の都市計画道路の整備状況は、都市計画道路の総延長約58・1^キのうち、平

成24年度末において、約20・5^キが整備済みで、整備率は35・3%となる。

問 災害時に大きな役割を果たす道路の耐震化および冠水対策は。

建設産業部長 平成24年度に、橋長14・5^{メートル}以上の19橋梁の点検調査を実施し、橋梁の長寿命化修繕計画を策定中である。冠水対策については、排水施設の整備を計画的

に実施していく方針である。

問 名古屋市からの地下鉄延伸計画は。

市長 地下鉄の延伸計画に対しては、昭和53年、旧七宝町時代から大治町、中村区と建設促進期成同盟会を設立し、名古屋市をはじめ国や県に対して要望活動を行ってきた。

しかしながら、諸般の事情で路線の建設は凍結されているのが現状である。14年後のリニア中央新

幹線の開業に合わせて、あま市の発展とアクセスの重要性から、昨年より名古屋市中川区赤星学区（中川区富田町千音寺の

名古屋市立赤星小学校を通学区とする地域）などと連携し、要望活動を深めていきたいと考えている。



整備が進む安松鷹居線

安全なまちづくりと環境衛生



藤井 定彦 議員

問 歩道整備について
ヨシツヤ甚目寺店北側の市道森上萱津線の中、五位田交差点から稱荷交差点の間部分で、各住宅への乗り入れ部、鉄板部の

段差、コンクリート板の中央部のたわみなど、大変危険で歩きづらい。段差の解消、改善はできないか。
建設産業部長 根本的な段差の解消には、住宅の高さ変更などが必要となる箇所なので、現状のままでの管理しかできない。市民からの通報および現地パトロールにより、危険な箇所はコンクリート

板の取り替えなど、安全対策に配慮して管理していく。
問 甚目寺駅ロータリー付近の某店舗における歩道使用について、安全性を損なっていないか。視覚障がい者用の誘導ブロックは意味をなされていないのでは。
建設産業部長 甚目寺駅ロータリー付近の歩道上の障害物については、道路管理者として再三再四指導を行ってきた。市長

名での違反状態の是正通知による指導も含め、今後も安全な通行確保に努める。
問 名鉄津島線北側（甚目寺小学校北側付近）で犬のふんの放置がひどく、衛生環境が非常に悪化している。対策は。
市民生活部長 市広報への定期的な掲載や、狂犬病予防注射の実施会場で啓発活動を含め、飼い主のマナー、モラル向上のため一層の啓発をして



段差が多く、歩きづらい歩道

【別表】

サービスセンター	対応件数 H24.4～H25.1	職員数 H24.4.1	職員1人あたり対応件数
七宝	39,195 件	13(6)	302 件 / 月
美和	37,355 件	11(2)	340 件 / 月
甚目寺	9,838 件	6(1)	164 件 / 月

※()内の数値は、職員数のうち臨時職員の数

市民サービスセンターについて



八島 進 議員

問 3庁舎各サービスセンターの過去1年間の対応者数及び職員数は。
市民サービスセンター長 対応件数及び職員数は、【別表】のとおりである。
問 職員一人あたりの対

応者数の均等化及びサービスの平等化は。
市民サービスセンター長 職員一人あたりの月平均対応件数は、【別表】のとおりである。サービスセンターの平均化については、各サービスセンターで、同等のサービスが受けられるよう体制を整えている。今後とも地域住民の利便性を考え、多種多様なサービスを提供し、信頼される窓口業務を行っていきたい。

市民病院について
問 平成24年度3月補正額、3億8900万円必要の根拠及び25年度補正予想額は。
市民病院事務局長 会計制度改正に伴い病院事業の資本造成が必要となり、引当金として退職給付金約3億5千万円、賞与約6千万円、建物撤去費など約2億5千万円、平成25年度補正額とあわせ条件により9億円程度と想

定している。
問 病院への平成24年度合計支出金額が13億6400万円となったことに関し責任を感じないか。
市長 企業会計法改正がなければ、3億8900万円を病院に入れることはない。市民の税金の扱いは軽いものと思っていない。今後とも病院運営には全力で取り組んでいく。



柏原 功 議員

問 あま市の入札制度は、最低制限価格を事前に公表しているが、多くの自治体が事後公表となっており、年々増加している。全国の市町村で見ても、

約8割以上が事後公表である。愛知県内でも、7割以上が事後公表となっている。

これは、国のガイドラインに沿って、入札制度改革を各自治体が、主体的に行っている結果である。

入札及び契約適正化法の指針の中に、最低制限価格を入札前に公表すると、当該価格近傍へ入札

が誘導され、また、入札価格が同額となり、くじ引きによる落札が増加する結果、適切な積算を行わず、受注をする事態が生じるなど、建設業者の真の技術力、経営力による競争を損ねる弊害が生じることから、事前の公表をしないこととなっている。あま市も事後公表にするべきでは。

総務部長 最低制限価格の事前公表は、入札の透明性を確保するため導入

した経緯がある。事前公表をしない場合には、入札前に予定価格や最低制限額を聞き出そうと、入札関係職員に対する不当な働きかけ、口利き行為などが懸念される。しかし、他の自治体では、事後公表の割合が上回っているのが現状である。適切な入札制度の方向性を見極めながら、慎重に判断していきたい。

最低制限価格制度について

あま市の学校教育、特区制度



横井 敏夫 議員

問 ゆとり教育からの方向転換が起きている今、学校教育に対する市長、教育長の見解は。

市長 広い知識と教養、道徳心、健やかな体、郷土愛、そして国際社会に寄与する力を持った、あ

問 学校教育の方向は。

市長 市にとって一番良い施策を精査し、考えていく。

まっ子を育てていく。**教育長** 目標の実現に向け、成長と発達の基盤となる力を養い、社会を形成する人間としての資質を育成するものである。

問 学習意欲格差についての現状と対応は。

問 教師は聖職者か教育労働者か。

※教室内カーストとは
同学年の児童や生徒の間で共有されている「見えない地位の差」を意味する俗語。教室内カーストはいじめにつながるかとされている。



ホームページで公開される、入札結果



地域弱者を考えた公共施設の適正配置



寺本 隆男 議員

問 行政改革推進委員会の資料では、七宝北部、正則、篠田、新居屋、五条保育園は、設置の意義が薄れた施設、他の施設との競合等により利用状況が良好でない施設とあ

り、廃止の可能性が高いと思われるがどうか。
企画財政部長 9保育園の内、昭和保育園以外は、老朽化が進んでおり、他と比べ維持管理費も高くなっている。私立保育園もあり、廃止も視野に入れた検討を提示した。
問 七宝、美和公民館は廃止・統廃合の可能性が高いが、甚目寺が存続に なっている理由は。
企画財政部長 施設の老朽度、利用状況など総合

的に調査・分析し、廃止・統廃合も視野に入れた検討と提示した。
問 見直しの可能性の中の「複合化、多機能化」(新設または大規模改修)は、84施設中1施設しか無いが、方向性の出し方に問題はないか。
企画政策課長 財源を効率的に配分していくという観点からすると、新設大規模改修を選択する施設は少ないのが現状である。

問 発表されている選択肢は、今後の見直しの時点で優先され、他の選択肢ができないのではないか。
企画政策課長 今後この方向性の中から25、26年度でさらに議論、検討を重ねながら、27年度から29年度にかけて、見直しを進めていきたい。

副市長の定数について



水谷 康治 議員

問 財政運営を的確、迅速に執行すること、だが、財政的に大変厳しい中で副市長を増やせば、報酬が大変高額になると思う。年間の人件費は、
人事秘書課長 副市長の

問 新しい事業の準備などで仕事量が増えるか。手分けをして人件費の削減を図る考えは。
企画財政部長 病院、本庁舎、給食センターの建設や病院経営の健全化、

自主財源の確保など、増え続ける行政課題をスピーディーに実施していくために二人の副市長は欠かせないと考えている。段階的に職員数を削減している中、多様化する市民ニーズに対応するに当たり、限られた職員数で機能的、効率的に職務を遂行できる組織運営を図るためにも、副市長の担

う役割は重要と考える。
市長 私が動ける範囲に限られているので、職員ではなく、市長の職務を代理する副市長が必要である。病院の改善、本庁舎や給食センターの建設といった課題があり、中でも市民に重要視しているのは、自主財源の確保である。これも市民にとって大変重要な課題であり、スピードを上げてやらなければいけない課題であるので、副市長二人体制に期待をいだきたい。



市民病院